

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

—対外軍事関与をめぐるニクソン政権と上院外交委員会の対立—

水 本 義 彦

## はじめに

アメリカは世界秩序の維持、同盟国の防衛にどの程度かかわるべきか。この問題は、第二次世界大戦後の冷戦の発生以来、伝統的な孤立主義を脱却して世界への軍事関与を拡大してきたアメリカで繰り返し問われてきた問題である。21世紀の開始とともにアフガニスタン、イラクへの軍事介入によって挫折と疲弊を経験したアメリカでは、近年でもバラク・オバマ（Barack Obama）政権のシリア内戦への対応をめぐる国内で論争が繰り返された<sup>1</sup>。

1947年3月の「トルーマン・ドクトリン」の発表以降、アメリカはヨーロッパから北東アジア、東南アジア、中東、アフリカへと軍事関与を拡大してきたが、その過剰拡張の危険を本格的に認識することになったのが、アメリカ史上「もっとも長い」戦争となったベトナム戦争であった。65年3月のリンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）政権による北ベトナムへの恒常的な爆撃（北爆）の開始によって戦後アメリカの対外軍事関与は最高潮に達し、次第にその限界が明らかになっていった。

ベトナム戦争開始時点でアメリカ政府は、8つの同盟条約（米州相互援助条約、北大西洋条約、米比相互防衛条約、アンザス条約、日米安全保障条約、米韓相互防衛条約、東南アジア集団防衛条約、米華相互防衛条約）を43カ国（42締約国＋南ベトナム〔東南アジア集団防衛条約議定書国〕）と締結していた。こうした公式条約はすべて1950年代半ばまでに締結されたものであるが、その後さらに歴代米政権は連邦議会上院の承認を要しない行政協定を通じて世界各地へ関与を拡大してきた。そして軍事関与を世界規模で拡大するにつれ、歴代政権は共産主義陣営のあらゆる挑戦に対抗して同盟国の安全を保障しなければ

ならないという「信頼性」の呪縛に囚われるようになった。アメリカの死活的国益に本質的にかかわらない旧フランス植民地の南ベトナムに援助を供与し、最後には自ら軍事介入してその非民主的政権を支えたのは、南ベトナムへの関与放棄が他の同盟国の対米不信を増長して西側陣営の結束が崩壊することを恐れていたことだった。ジョンソン政権で國務長官を務めたディーン・ラスク (Dean Rusk) が端的に表現したように、ベトナム戦争で試されていたのは、アメリカ主導の集団防衛体制そのものの信頼性だったのである<sup>2</sup>。

戦後拡大の一途を遂げたアメリカの軍事関与は、ベトナム戦争期にその経済的基盤に綻びが見られるようになった。50年代末のドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権期からアメリカは多額の国際収支赤字を抱えるようになった。ジョン・ケネディ (John F. Kennedy) 政権以降、アメリカ政府は国際収支赤字の主要因である対外軍事支出を同盟諸国による米国製兵器と米国債権の購入によって相殺する策 (「オフセット協定」) を講じてドルの防衛に努めた<sup>3</sup>。

しかし、ベトナム介入の65年時点でアメリカの金準備高は138億ドルに減少し、外国公的機関が保有する158億ドル (民間保有と合わせると296億ドル) がアメリカの金準備高をすでに上回っていた。65年3月、ジョンソンはベトナム戦争以外で自らが直面する「最大の問題」に国際収支赤字を挙げていたが、戦争の拡大に伴う軍事支出の急増によってこの問題はさらに悪化した<sup>4</sup>。65会計年度に506億ドルであった国防費は69年度には825億ドルにまで急増した。国防費の急増は、ジョンソン政権が国内で推し進めた「偉大な社会」計画の関連支出と相まって、65年半ば時点でほぼ完全雇用状態にあった経済を過熱させ、賃金・物価の悪循環を引き起こした。さらに国内経済の過熱は輸入の増加につながり、71年にアメリカは貿易赤字国に転落することになった。こうした国際収支の悪化、アメリカからのドルの大量流失は、金との自由交換を保証してきたドルの信認低下につながって、ドルを基軸通貨とする戦後の国際経済体制 (ブレトン・ウッズ体制) の基盤を揺るがす事態になった。そしてついにニクソンは、71年8月15日に金とドルの兌換停止を柱とする「新経済政策」を発表することになったのである<sup>5</sup>。

本稿は、ベトナム戦争で頂点に達した戦後アメリカの対外軍事関与とその経済基盤の動揺に直面して、過剰な対外関与を制限しようとする議会上院の活動をリチャード・ニクソン (Richard Nixon) 政権期の外交委員会の動きに焦点を

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

当てて考察する。J. W. フルブライト (J. W. Fulbright: D-Arkansas) を委員長とする上院外交委員会の議員たちは、ベトナム介入を個別の出来事と捉えるのではなく、戦後のグローバルな軍事関与の必然的帰結と捉え、過剰拡張を可能にした歴代政権による対外政策立案の独占を批判した。これに対しジョンソン、ニクソンの行政府側は、こうした議会による対外関与を制限する上院の動きを「新たな孤立主義」の台頭と批判し、その国内および同盟諸国への影響拡大を封じ込めようとした。本稿では、ジョンソン政権からニクソン政権にかけて、とくに後者と上院の対立を三つの事例、すなわち、「ナショナル・コミットメント決議案」、「安全保障協定と対外関与に関する小委員会」の活動、および在欧米軍の削減に関する上院での論争に注目して考察することにしたい。

### 1 ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭—ジョンソン政権期

1965年2月の北撃開始と7月末の地上戦闘部隊の大規模派兵決定によってベトナム戦争は「アメリカの戦争」の様相を強めた。73年3月の撤退完了までアメリカは最大時50万を超える兵士を派兵して南ベトナム政府の共産化阻止に猛進していった。しかし、ジョンソン政権はアジア諸国を除いて西側陣営の同盟諸国から十分な支援を得られず、国内でもこの東南アジアでの自由と正義を守る戦いへの疑念が生じ、67年から68年にかけて反戦運動が吹き荒れた。北爆開始時点では国民の3分の2がジョンソン政権のベトナム政策を支持(67%、不支持15%)していたのが、67年7月には支持と不支持が逆転(33%対52%)するようになった<sup>6</sup>。68年3月末、ついにジョンソンは大統領選への出馬を断念するまでに追い込まれた。

ベトナム戦争が泥沼の様相を呈するにつれ、アメリカ連邦議会、特に上院でジョンソンの戦争指導への批判が聞かれるようになる。64年8月、武力行使を含む「あらゆる必要な手段」をとる権限を共同決議(「トンキン湾決議」)でジョンソンに付与した議会は、いったん戦争が始まると、戦時大統領の下での結集の伝統や、戦闘に従事する兵士とその家族への配慮、また議員自身の再選を考慮して大統領の戦争権限を制限する立法措置に本格的に取り組むことはなかった。

しかしそれでも、ニクソン政権期に本格化する対外軍事関与を制限する議会の試みはジョンソン政権期に始まっていた。ベトナム戦争で頂点に達した戦後アメリカの軍事関与を制限しようとする動きは、フルブライト外交委員長とマ

イク・マンスフィールド (Michael Mansfield: D-Montana) 多数党院内総務が主導する上院が舞台の中心となった<sup>7</sup>。フルブライトは、ベトナム戦争の大規模化とジョンソンが議会との協議なしで断行したドミニカへの軍事介入 (65年4月) を契機に政権との対決姿勢を明らかにした。フルブライトは、アメリカの過剰関与の根本的要因を「国家イデオロギー」と化した反共主義に求めた。戦後アメリカは世界各地の武力闘争をソ連、中国の共産主義勢力による「国際的な陰謀」と解釈し、キューバからコンゴ、ベトナムに至る「あらゆる局地的危機」を自国への挑戦とみなして介入を繰り返してきたのである。中ソがアメリカの「具体的な国益」に実際どのような脅威を及ぼしているかではなく、中ソが及ぼすかもしれない想像上の脅威に怯えて、本来重要な国益とかわりのない地域に軍事関与を拡大してきたのだった。アメリカの安全にとって本質的に重要なのは、核戦力の均衡を基盤とするアメリカ、西欧、日本、ソ連、中国の大国間の勢力バランスであった。それゆえ、南ベトナム独裁政権の維持にどれほど躍起になってもソ連や中国の核の脅威からアメリカを守ることに資するものは何もなかったのである。冷静に国益を判断すれば、アメリカにとって「サイゴン、プノンペン、ピエンチャンの政府を誰が支配するか」はたいして重要な問題ではなかった。フルブライトにとってアメリカの「死活的利益」は、まず国内で健全な社会を維持することにあつた。にもかかわらず、歴代政権は世界の「最強国家」であり続けるべく権力闘争に没頭して、国民の福利増進という「国内での責任を疎か」にしてきたのである。そしてベトナム戦争でその趨勢が頂点に達したのだった。戦争の拡大によって軍事費が連邦予算の6割を超えるまでに増加し、国内ではインフレの亢進のみならず、本来予算が支出されるべき教育、交通、住宅、医療などの問題が十分に対処されぬまま放置されてきたのだった。したがって国内の再建には、まず過剰な対外関与を根本から見直すことが急務だったのである<sup>8</sup>。

国内で反戦運動が吹き荒れるなか、フルブライトは67年7月31日にアメリカの対外軍事関与を制限する「ナショナル・コミットメンツ決議 (National Commitments Resolution)」案 (S. Res. 151) を上院に提出した。同決議案は、戦後行政府が独占的に決定してきた諸外国への関与を、今後は条約や他の立法措置を通じた行政府と立法府双方の承認を経たときのみ可能にするものだった。11月20日、上院外交委員会は文言を精緻化した同決議案 (S. Res. 187) を16対0で可決したものの、大統領と同じ民主党所属の議員が政権批判とみなされ



## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

るのを恐れて、結局上院本会議に上程しないことになった<sup>9</sup>。しかし、第3節で論じるように、1969年にニクソン共和党政権が誕生すると、フルブライトは同決議案を再提出して行政政府との対決に乗り出していくことになる。

この時期さらに、上院ではアメリカの対外軍事関与の核心である在欧米軍の削減を求める声が上がっていた。66年8月、シャルル・ドゴール（Charles de Gaulle）仏大統領による北大西洋条約機構（NATO）の軍事機構からの脱退決定を受けて、マンフィールド多数党院内総務が在欧米軍の大規模削減を求める決議案を提出した。さらに68年4月には、同年1月末に始まった南ベトナムでのテト攻勢とそれに起因した国際収支の悪化と金準備の急激な減少という軍事・金融上の危機を受け<sup>10</sup>、スチュワート・サイミントン（Stuart Symington: D-Missouri）が68年12月31日以降5万人を超える在欧米軍への支出を禁止する国防装備品調達法案修正案を提出した<sup>11</sup>。結局、ジョンソン政権期にはマンフィールド決議案とサイミントン修正案のいずれも成立には至らなかったが、後述するように両者ともニクソン政権期に在欧米軍の撤退を含む対外関与の削減をいっそう強く求めていくことになる。

こうした上院での動きや国内での大規模な反戦運動をジョンソンと国務長官のラスクは「新たな孤立主義」の台頭として警戒し、さらにこの国内の動きによってヨーロッパでも孤立主義が高まっていくことを憂慮した。ジョンソンとラスクは西側防衛に対するNATO諸国の貢献度に不満を抱いていたが、ヨーロッパでも孤立主義的な雰囲気が高まれば、NATO諸国の貢献がさらに低下する可能性を案じた。ラスクは、ベトナム問題を他人事のように考え十分な協力を行わない欧州諸国の高官に度々不満を露わにした。たとえば67年8月のスイス代表団との会談でラスクは次のように語っている。米軍はベトナムでの戦争に苦悩しつつもNATO防衛に対する責任を日々果たしているにもかかわらず、そのさなかにイギリス政府は東南アジアからの軍事撤退を決定し、ドイツ政府は国防費の削減を議論するありさまだ。6月にはイスラエルとアラブ諸国のあいだで第三次中東戦争が勃発したが、ヨーロッパ同盟諸国ははまだ十分な関心を示していない。さらに、コンゴの内乱鎮圧にアメリカは輸送機を派遣して貢献したのに対し、ヨーロッパ諸国はアフリカ問題にも無関心のままだ。いまや安全と繁栄を手に入れた西ヨーロッパ諸国は西側防衛に「怠慢」になってしまい、「平和によって同盟が弱体化」している。ラスクは、アメリカはヨーロッパ諸国が勘違いしているように「世界の傭兵」などではないのだと断じた<sup>12</sup>。

ジョンソンとラスクは西欧諸国指導者との会談の機会をとらえては、大西洋両岸での「連鎖反応」的な孤立主義の伸張に注意を促した<sup>13</sup>。68年6月23日にヴィリー・ブランド（Willy Brandt）西独外相と会談したラスクは「上院での孤立主義」の動向に言及し、ベトナム撤退を叫ぶ議員がヨーロッパからの撤退も要求するようになっている現状をみると、これまで東南アジアに何十万もの兵力を展開しながら在欧米軍を現状規模に維持してこられたことがむしろ「奇跡」であったと語った<sup>14</sup>。同様にジョンソンも10月11日のマイケル・スチュワート（Michael Stewart）英外相との会談で、ハロルド・ウィルソン（Harold Wilson）英政権のスエズ以東撤退決定がアメリカ国内の孤立主義を刺激する一因となっていることを指摘した<sup>15</sup>。

以上のように、アメリカ国内の孤立主義的な傾向の根底には同盟国が応分の負担を担っていないことへの不満があるとジョンソン政権は考えていた。ジョンソンはアメリカにはNATO諸国に防衛負担の増加を要求する「権利」があると語り<sup>16</sup>、ラスクは今後アメリカが世界の諸問題にどのように対応するかはヨーロッパ同盟諸国の行動次第であると語るようになっていた<sup>17</sup>。前述のように68年に入って巨額の国際収支赤字と金準備危機に直面したジョンソン政権の内部には、ヘンリー・ファウラー（Henry H. Fowler）財務長官のように同盟国による米国製兵器の購入拡大を通じた経済的貢献を求める声もあった。同盟国からより積極的な財政的貢献を引き出せれば、在欧米軍を削減するか、それとも国際金融危機を覚悟するか、といった極端な選択を回避できるとし、ファウラーは今後NATOの会議に財務担当大臣も参加して軍事・政治問題に加え財政問題も議論していかなければならないと訴えていた<sup>18</sup>。

## 2 ニクソン政権の「新たな孤立主義」批判

1969年1月に大統領に就任したニクソンもアメリカ国内での孤立主義の風潮に対するジョンソン政権の懸念を就任前から共有していた。共産中国の国際社会への取り込みを唱えて話題となった『フォーリン・アフェアーズ』誌掲載論文「ベトナム後のアジア」（67年10月号）でニクソンは、アメリカのみならず西側世界全体がベトナム反戦や国内の社会的危機に触発されて「偏狭かつ孤立主義」的な「内向き志向」へ転向していると警句を発していた<sup>19</sup>。

69年6月4日、空軍士官学校での演説でニクソンは政権就任後初めて「新たな孤立主義」に言及した。「我々は歴史の岐路に立っている。われわれが自ら

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

の宿命である偉大性を再び主張するのか、それとも（世界から）撤退して自国に閉じこもる選択をするのか」と問いかけ、新たな孤立主義がアメリカと世界にもたらす「悲惨な」帰結を強調した<sup>20</sup>。

この演説を起草したウィリアム・サファア（William Safire）によれば、ニクソンの演説の目的は、ベトナム戦争に厭戦感を抱く「多数派」と、ベトナム批判を超えてアメリカの「権力の驕り」を批判し<sup>21</sup>、アメリカの一方的な軍縮や早期かつ全面的な軍事撤退を唱える「少数派」の「フルブライト支持者」の間にくさびを打ち込むことにあった。つまり、後者に「孤立主義者」のレッテルを貼ってベトナム戦争に不満をもつ多数のアメリカ国民への影響を封じ込めようとしたのであった<sup>22</sup>。

ニクソンは、ジョンソン前政権が直面した対外軍事関与とその経済的基盤の不均衡をいかにして是正するかという難問に政権発足当初から取り組まなければならなかった<sup>23</sup>。ニクソンが就任1年目から実施したベトナムからの段階的撤退と、戦闘員の兵力負担を南ベトナム政府に代替させる「ベトナム化」政策、さらにその原則を他の同盟国との関係にも適用した「ニクソン・ドクトリン」の策定では財政的考慮が大きく働いていた。近年の研究によれば、ベトナム撤退の速度と規模の決定においては、下院議員を8期連続で務め、議会のベトナム批判や財政の逼迫を憂慮していたメルヴィン・レアード（Melvin Laird）国防長官が主導的役割を果たした<sup>24</sup>。ニクソン政権が前政権から引き継いだ1970年度国防歳出は、議会内の「反軍事感情」によって要求額に対して1954会計年度以来最大の削減（56億ドル）となり、対外援助計画における軍事経済援助も史上最低額を記録するなど、ニクソン政権の対外政策は財政的制約を強く受けることになった<sup>25</sup>。

ニクソン政権が抱えたジレンマは、財政的制約を考慮して自ら策定したベトナム化政策やニクソン・ドクトリンが対外関与の縮小を訴える国内の孤立主義的雰囲気を助長してしまうことにあった。ニクソンが意図したのは、戦後のアメリカの「過剰関与（over-involvement）」と、ベトナム戦争の反動としての「過小関与（under-involvement）」の両方を避けつつ、その中間で適度な関与を模索していくことであった<sup>26</sup>。しかし、69年6月8日発表の2万5000人から始まったベトナムからの段階的撤退は、ヘンリー・キッシンジャー（Henry A. Kissinger）安全保障問題担当補佐官が、一度口にしたらやめられなくなる「塩味ピーナッツ」に例えて警戒したように<sup>27</sup>、その後政権の意図を超える規模と

速度で進んでいった。

キッシンジャー率いる国家安全保障会議スタッフも国内の孤立主義的傾向を以下のように深刻な問題ととらえていた。アメリカ国内で戦後アメリカ外交の前提や国益判断、軍事関与の規模に関する根本的な見直しが起きている。この再検討の動きはベトナム戦争で被った犠牲と挫折感によって助長されているとはいえ、単なるベトナム戦争への反発にとどまらない、より根源的な問いかけである。アメリカの外交政策に対する疑念の根底には、死活的利益の判断や国際秩序を維持する上での同盟国との負担分担の観点からアメリカが世界に過剰に関与していることへの反感がある。「封じ込め」や「ドミノの倒壊」、「ミュンヘンのアナロジー」といった昔ながらの対外関与の論拠はもはや通用しない時代になっている<sup>28</sup>。

さらに、対外関与への国内の批判によってアメリカに対する同盟国の信頼感に深刻な疑念が生じる恐れがあった。69年秋、キッシンジャーが大統領に提出した報告書によれば、世界はアメリカを「ためらう巨人 (a reluctant giant)」とイメージするようになっていた。アメリカはいまでは「熱に浮かされたように平和と和解を求め」て「世界の多くの場所から軍隊を引き揚げ」ようとしており、軍事対立に巻き込まれる恐れのある問題に今後「一切関わらないことを固く決意」しているように見えたのである。この報告書に目を通したニクソンは、その余白に「残念だが本当だ」とコメントしている<sup>29</sup>。

ニクソンの孤立主義批判に興味深いのは、孤立主義勢力として「超ハト派 (superdoves)」と「超タカ派 (superhawks)」のふたつを念頭に置いていたことである。「超ハト派」とは、ベトナムのみならず朝鮮半島、中東、ヨーロッパなど世界のあらゆる地域への介入に反対する人々であった。大統領によれば、超ハト派は、第二次大戦前夜のミュンヘン会談でネヴィル・チェンバレン (Neville Chamberlain) 英首相がチェコスロヴァキアを軽視したように、南ベトナムをアメリカの利益や世界の安定にとってさしたる重要性のない「遠く離れた小さな外国」とみなして撤退を叫んでいる者たちであった。ニクソンの発言から判断して、フルブライトやマンズフィールドなど対外関与に反対していた上院外交委員会の議員たちはこの範疇に入っていた。同時にニクソンは「超タカ派」が孤立主義に陥っていくことも恐れていた。超タカ派とは、最高司令官である大統領の権威を認めて当初そのベトナム政策を支持していたが戦争の進展に不満、幻滅を抱くようになった人々であり、ベトナムから撤退して自国の

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

安全強化に専念することを唱える「要塞国家アメリカ」論者であった。ニクソンにとっては、いずれの孤立主義も「戦争」と破壊に帰結する危険な思考であった<sup>30</sup>。

ニクソン政権からすれば、こうした国内での孤立主義やアメリカに対する同盟国の信頼低下を引き越しているのが外交委員会を筆頭とする上院であった。ニクソンは、上下両院で反対政党が多数を占める分割政府状態で政権に就くことになった120年ぶりの大統領だった。民主党議員は共和党大統領の誕生によって、ジョンソン民主党政権下で抑制していた政権批判を躊躇する必要がなくなった<sup>31</sup>。さらに、ニクソンと同じ共和党議員も一枚岩ではなく、ベトナム政策をめぐって67年頃から分裂するようになっていた。68年と70年の議会選挙でハト派議員が議席を伸ばし、上院ではベトナム反戦派が穏健派よりも優位に立つようになった。66年6月から73年7月にかけてベトナム戦争関連の採決が上下両院で合計113回行われたが、その大半の94回はニクソン政権に入ってからのものであり、これらの中には歳出削減や軍事作戦の制限を求める上院での採決が多数含まれていた<sup>32</sup>。こうして第91議会（1969-1970年）は、議会在「第二次世界大戦以降、外交政策と軍事関与に関する大統領の権威に初めて本格的に挑む」会期となっていくのである<sup>33</sup>。

### 3 対決姿勢を強める上院外交委員会

本節では以下、アメリカの対外軍事関与をめぐるニクソン政権と上院の対立を3つの事例を通して考察する。

#### (1) 「ナショナル・コミットメンツ決議」— 行政府に対するフルブライトの挑戦

1969年2月4日、上院外交委員長フルブライトは、前述のナショナル・コミットメンツ決議案（S. Res. 85）を上院に再提出した。この決議案は67年の決議案同様、外交政策の決定における上院の権限を回復して諸外国への重大な軍事関与を大統領に独断で決定させないようにするためのものであった<sup>34</sup>。同じ内容の決議案を以前に提出していた経緯からしても、この決議案はニクソン政権自体を批判することを目的としたものでは必ずしもなかった。しかしフルブライトは、秘密主義的な外交政策の決定スタイルを好み、議会との協議を軽視する傾向にあるニクソン政権への対決姿勢を強め、以下に見る事例で行政府に対抗していくことになった。

ニクソンは個々の議員と懇談することはあっても「機構」としての議会に敬意を示さなかった。ニクソンの議会対策の手法は、自らの政策を既成事実として突き付け、議会がそれを承認しないと、ベトナム反戦法案に見られたように議会の反発を「利敵行為」と批判するというものであった<sup>35</sup>。さらに、ニクソン政権の外交政策立案をキッシンジャー統括下の国家安全保障会議が独占する傾向が強まるなか、キッシンジャーが議会公聴会での証言を拒み続けたため、フルブライトは対外政策の立案における上院外交委員会の権限が「さらに一歩後退」する事態を憂慮するようになった<sup>36</sup>。

3月12日に外交委員会で可決（11対1）したナショナル・コミットメンツ決議案は、6月19日から本会議で5日間審議された。議論を終始リードしたフルブライトは、戦後歴代大統領が「ほとんど何の制約」もなく「後戻りできない危険な」外交路線にアメリカを巻き込んできたのだと論じた。今後もアメリカが一方的に世界の大部分に軍事関与を続けるなら、その行き着く先は「慢性的な戦争と支出の急増、またすでに相当な影響力を持つ軍・産業・労働・学術複合体の拡散一すなわち、アメリカの生活様式の軍事化」であると危機感を示した<sup>37</sup>。

これまでこうした過剰な関与がおこなわれてきたのは、歴代行政府がアメリカの「国益」と「資源」を冷静に勘案したうえでの「選択的な関与」を怠ってきたからであった。この点についてアルバート・ゴア（Albert Gore: D-Tennessee）上院議員は、本来「世界の警察官」を演じる義務のないアメリカが死活的利益と関わりのない地域も含む70カ国以上に経済援助を、約50カ国に軍事援助を提供し、世界中で「紛争の発生源」と隣り合わせになる危険を冒していると指摘した。ゴアは対外関与の「優先順位」を再検討することが急務であると説いた<sup>38</sup>。同様にフルブライトも、第二次大戦前の孤立主義に代わる政策があたかも「世界のいたるところ（ubiquitous）」に関与することであるかのように歴代政権は誤解し、またそうした「帝国主義」的なアメリカの過剰な関与によって国内問題に注がれるべき資源が奪われてきたのだと批判した<sup>39</sup>。

さらにフランク・チャーチ（Frank Church: D-Idaho）によれば、歴代の政権は行政協定を多用して上院の「助言と承認」の権限を回避しながら無制限な軍事関与を拡大してきたのだ。第一次大戦以降、外交分野での大統領の権限が議会に優越する状況が徐々に出現し、第二次大戦下でフランクリン・ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）政権がイギリス政府と締結した基地駆逐艦交



換協定(1940年9月)を嚆矢に、とくに冷戦期に入って急増した行政協定によって外交政策の立案における上院の発言権が低下してきたのだった<sup>40</sup>。チャーチは、大統領がどれほど「有能で賢明」であっても判断を誤らない保証はないのであり、したがって大統領を中心とするごく一部の人間が軍事関与の決定や戦争権限を独占することは危険であると訴えた<sup>41</sup>。

外交委員会の採決で唯一異議を唱え、本会議でもエヴェレット・ダークセン(Everett Dirksen: R-Illinois) 少数党院内総務とともに決議案への反対を貫いたゲイル・マクギー(Gale W. McGee: D-Wyoming)は、核戦争という、わずか「15分で何百万人もの生死」が決する戦後の核時代においては、アメリカと世界の平和の維持に極めて迅速な対応が求められる大統領に判断の権限を集中することが重要であると力説した。大統領の手足を縛る決議を採択すると、今後大統領は敵対勢力に毅然とした態度を示せず危機回避に支障が生じるだけでなく、同盟国の信頼を失うことにもなると警鐘を鳴らした<sup>42</sup>。しかし、チャーチにしてみれば、核戦争の危険があるからこそ、世界を破滅に陥れかねない重大な決断を大統領個人に委ねるのではなく、「議会による集合的判断」が必要だったのである<sup>43</sup>。しかも、戦後アメリカの対外軍事関与があまりにも拡大したために、アメリカ本国への直接的な脅威や核戦争の可能性以外の死活的な重要性のない外国の問題にも大統領が議会の承認なしに軍隊を派兵できるのが問題だった<sup>44</sup>。

行政協定の悪用としてフルブライトが目撃したのがタイとスペインの事例だった。タイは東南アジア集団防衛条約(アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンが締約国)の一員であったが、同条約はその第4条1項で加盟国への外部侵略に対しては各国が「自国の憲法上の手続きに従って共通の危険に対処するため行動」することを謳い、2項で、加盟国国内で生起する破壊活動等の外部侵略以外の脅威に対しては共同防衛を「協議」することを規定していた。フルブライトにとって問題は、60年代初頭以降、歴代政権がこうした条約上の義務をはるかに超える内容の防衛関与を共同宣言などの形でタイに与えてきたことだった。62年3月、当時のケネディ政権は隣国ラオスの内戦がタイに波及するのを恐れて、アメリカ「単独」でのタイへの関与を約束する共同声明を公表した<sup>45</sup>。この共同声明によって東南アジア条約機構(SEATO)の「集団」防衛の原則は形骸化し、上院の承認なきままにタイへのアメリカの軍事関与が深まっていくことになった。タイについては、米・タイ両国軍部によって65年に秘密裏に立案された

メコン川流域防衛の緊急事態対処計画「タクシン計画」が69年夏に明るみになって、行政府に対する議会の不信がさらに高まることになった<sup>46</sup>。

もうひとつ本会議の討論で注目を集めたのがスペインの事例であった。戦後フランシスコ・フランコ（Francisco Franco）体制下のスペインはNATOなどの西側防衛機構の加盟国ではなかった。しかし、アイゼンハワー政権は53年にスペインと行政協定を締結し、軍事経済援助と引き換えに米軍の基地駐留権を獲得した。また、63年に同協定が延長された際の共同宣言では、両国及びその共同施設に対する脅威を「共通の懸案」と記し、憲法上の手続きに従って両国が適切な行動をとる意思が確認された。これは、アメリカが他国と締結している公式の条約とほとんどかわらない内容であり、アメリカはフランコ政権と「事実上の軍事同盟」の関係にあるとの批判が上がった。69年前半には『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』が、スペイン反体制派勢力の鎮圧計画への駐留米軍の関与を示唆する報道を行ったため、フルブライトは米軍がフランコ権威主義体制の存続に寄与している状況を批判し、スペインがやがて「第二のベトナム」になる可能性を指摘した。フルブライトはタイとスペインを事例にして、米軍が当初の想定を超える関与を徐々に拡大していく危険を告発したのだった<sup>47</sup>。

ニクソンは本会議の議論が始まった19日の記者会見で、議員時代には自身もアメリカが世界に無制限に関与することには反対だったが、政権を担う立場になったいまでは、時々刻々変化する危機への対応を迫られる大統領の手足を縛るのはアメリカの「最善の国益」に適わないと対抗姿勢を示した<sup>48</sup>。

6月25日、ナショナル・コミットメンツ決議は採決にかけられ、70対16で可決した。同決議が大差で可決したのは、大統領の外交政策を法的に拘束する権限のない決議であったために議員たちが躊躇せず賛成票を投じられたことが大きい。また、フルブライトが可決に向けて議論の終盤で決議案をより具体的な文言に修正したことも功を奏した。当初フルブライトは「コミットメント」を厳密に定義しないことを意図していた。しかし、その曖昧さが批判的となったため、ジョン・クーパー（John Sherman Cooper: R-Kentucky）の提案を受け入れて、「コミットメント」をある事態の発生に際してアメリカが「外国領土で軍事力を行使」すること、または「軍事力や財政資源を用いて外国の国家、政府、国民を支援する約束」と定義し、そうした関与は条約や法令、両院一致決議によって立法府と行政府の双方が了承した場合のみ可能とすることにしたの

であった<sup>49</sup>。

決議案が可決したとはいえ、大統領の権限を制限する法的拘束力がないため、これによってニクソンの対外関与の方針が大幅に変更されたわけではない。しかし、これまでの安全保障政策における議会の行政府追従の流れからすると、道義的拘束力に限られるとはいえ、政権発足早々に大統領の判断に一定の制約を課す決議が可決したことの意義は大きく、その後の議会の活動を勢いづける一歩となった。

## (2) 「安全保障協定と対外関与に関する小委員会」の設置

フルブライトはナショナル・コミットメンツ決議の提出と平行して、1969年2月3日、上院外交委員会内に「安全保障協定と対外関与に関する小委員会」（以下、サイミントン小委員会）を設置した。ナショナル・コミットメンツ決議が将来の軍事関与の制限を意図したものであったのに対し、サイミントン小委員会の目的は、既存の軍事関与の実態を解明することにあった。この小委員会はサイミントンを委員長とし、フルブライト、マンスフィールド、クーパー、ジョン・スパークマン（John J. Sparkman: D-Alabama）、ジョージ・エイケン（George D. Aiken: R-Vermont）、ジェイコブ・ジャビッツ（Jacob K. Javits: R-New York）の委員によって構成された。70年末までの2年間で国務省、国防総省のほか中央情報局（CIA）や国際開発援助庁の職員・関係者合計48人に非公開で証言を求め、スペイン、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、トルコ、フィリピン、ラオス、タイ、中華民国、日本（沖縄）、韓国、エチオピア、モロッコ、リビアおよびNATOとの安全保障関係の実態を調査した。ニクソン政権への度重なる要求の結果、各公聴会の議事録は軍事機密を削除して公開されることになり、70年12月に最終報告書が提出された<sup>50</sup>。

委員長として小委員会を指揮したサイミントンについて、注目すべき点を二点指摘しておきたい。第一に、ハリー・トルーマン（Harry S. Truman）政権下で初代空軍長官を務め、軍事委員会にも所属した経歴を持つサイミントンは、65年のベトナム介入当初は大規模な北爆を唱える「タカ派」議員の一員であった。しかし、泥沼化する戦争に幻滅を感じ、68年までにベトナム撤退論者に転向した<sup>51</sup>。

第二に、サイミントンは戦後のアメリカの軍事関与がもたらす経済的影響に注意を喚起し続け、66年春には財政、貿易収支、国際収支の悪化などベトナム

戦争がアメリカ経済にもたらす長期的弊害を指摘し始めた。マンフィールド同様、サイミントンは国際収支赤字の主要因である在欧米軍の削減を唱え、西欧同盟諸国にアメリカの負担の代替を繰り返し迫った<sup>52</sup>。小委員会の活動を進めるにあたってサイミントンの念頭には、過剰な軍事関与がもたらす経済的な弊害、とくに基軸通貨ドルの信用低下への懸念があった。戦後アメリカは世界中にドルを「ばらまいて」関与を拡大してきたが、これによってその価値が低下することを案じていたのである<sup>53</sup>。小委員会の調査が進み、歴代政権が諸外国に軍事・経済援助を秘密裏に供与してきた事実が明るみになるにつれ、サイミントンはグローバルな軍事関与によって蝕まれる国際経済・金融面でのアメリカの地位低下と国内への影響を痛感することになった。

以下本節では、サイミントン小委員会の調査の中で議会と報道の注目を集め、ニクソン政権がその実態解明に強く抵抗したラオスの事例をみることにしたい。

ラオス問題が関心を集めたのには相応の理由があった。東南アジア集団防衛条約締結時、ラオスは南ベトナム、カンボジアとともに議定書国として SEATO の保護対象地域となったが、62 年の中立化条約によって保護対象から除外されることになった。しかし、中立化協定の締結後もラオス国内の対抗勢力へのアメリカと北ベトナムの軍事支援は続き、ベトナム介入の本格化とともにアメリカはラオスで CIA 主導の「秘密の戦争」を拡大していった<sup>54</sup>。公式の同盟関係になく、しかも国際的中立を宣言している国に CIA 主導で介入していったラオスの事例は、行政府による秘密裏の軍事関与の象徴的な事例であった。

「上院史上最も重大な調査のひとつ」と『ワシントン・ポスト』が評したサイミントン小委員会の調査は<sup>55</sup>、69 年 10 月から 11 月にかけてラオス問題の解明に移った。キッシンジャーは、サイミントン小委員会スタッフのウォルター・ピンカス (Walter Pincus) とローランド・ポール (Roland Paul) が国内外で入手した大量の高度機密情報のなかにこれまで議会に開示されたことのない「核兵器の種類や配備場所、ラオスでの非公然活動のデータ」が含まれていることに強い驚きを示した<sup>56</sup>。キッシンジャーは「行政府の特権」を脅かす上院の公聴会で重要な人物に証言させないよう腐心したが<sup>57</sup>、前大使としてラオスでの非公然活動を指揮したウィリアム・サリバン (William Sullivan) 東アジア太平洋問題担当国務次官補代理や G・ゴッドレー (G. McMurtrie Godley) 現大使などが証言に立つことになった。

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

4日間（10月20-22、28日）に及ぶ非公開の聴聞によって、60年代初頭からのラオスに対するCIA主導の秘密の軍事関与の実態が明らかになった。とくに最大の発見は、すでに周知の事実であったラオス南部「ホー・チ・ミン・ルート」への空爆とは別に、同国北部を舞台とするラオス政府軍とパテト・ラオ共産主義勢力の「内戦」にアメリカが深く関与していたことであった。62年のラオス中立化協定に違反する形で、ラオス政府軍、とくにそのバン・パオ（Vang Pao）率いるモン族部隊に武器・食糧を供給し、軍事訓練を供与してきた経緯が明らかになった。さらに、空爆など北部内戦へ関与する際、CIA主導の作戦がタイ領内の空軍基地を拠点にしていたことや、ラオス内戦にタイ兵士を導入し、その手当をアメリカ政府が負担してきた事実も明るみになった<sup>58</sup>。アメリカ国民や議会の監視の目をかいくぐってラオスの国民総生産を上回る額の軍事経済援助を歴代政権が提供してきたのであり、ベトナムで経験した泥沼に再度ラオスで陥る危険が指摘された<sup>59</sup>。

70年12月に提出されたサイミントン小委員会の最終報告書は、アメリカが世界規模で現状の軍事関与を維持することはもはや不可能であるとの結論に至った。60年代に入って共産主義の脅威が公然たる武力侵攻から転覆工作や政治的浸透に変化するなか、ケネディとジョンソンの両政権は行政協定を通じて公式の同盟関係にない国家に対しても軍事関与を拡大してきた。ラオスの事例のように、冷戦の特質が新興独立国内での権力闘争や内戦に変化するなかで、上院の承認を得るのが困難な非民主的な第三世界諸国の指導者、政権には条約ではなく行政協定を通じて関与する傾向が強まり、対外関与の透明性が低下することになっていた。こうして60年代半ばまでにアメリカは大小合わせて3000カ所を超える軍事基地・施設を世界に張り巡らせ、ソ連と中国を封じ込めてきたのである。しかし、この封じ込めの財政負担を維持することはもはや不可能であり、ベトナム戦争による人的損害とドルの価値低下など政治、軍事、経済あらゆる面で疲弊したアメリカは対外政策を根本から見直す必要があると勧告した<sup>60</sup>。

サイミントン小委員会の調査は、69年12月にひとつの具体的な成果につながった。クーパー、チャーチ両外交委員による1970年度国防歳出予算法案の修正案が可決（73対16）したのである。同修正案によってラオス、タイへの地上戦闘部隊の導入が禁止されることになった。このクーパー＝チャーチ修正案は、当時ラオスで実施されていた大規模な空爆が規制の対象外であった点を勸

案するとニクソン政権の軍事作戦を大幅に変更するものではなかった。とはいえ、サイミントン小委員会で懸案となっていたラオス、タイへの戦線の拡大を防止する上で、ニクソン政権のインドシナ政策に一定の影響を及ぼすものになった。事実、71年2月に敢行されたラオス侵攻作戦「ラムソン719」では米軍の活動は南ベトナム軍への航空支援に制限され、これが同作戦の失敗の一因となったのである。さらに70年12月には、カンボジアへの地上戦闘部隊の導入を禁止するもうひとつのクーパー＝チャーチ修正案も可決した<sup>61</sup>。

### (3) 在欧米軍削減をめぐる論争—マンズフィールド修正案

ここまで見てきたように、ニクソン政権は発足以来、外交政策の立案における発言権の回復と対外軍事関与の制限を求める上院に直面しても、西ヨーロッパへの関与を堅持して在欧米軍の現行の規模を維持していく決意であった。ニクソンは、財政事情を考慮して在欧米軍の削減を主張するレアード国防長官などを政権内に抱えつつも、向こう5年間（1971-1976会計年度）在欧米軍を削減しない方針を1970年秋に発表した。駐留米軍の削減がNATOの政治的・軍事的結束を乱して西欧諸国の対ソ接近や「西ヨーロッパの中立化」を招かないためには、アメリカの明確な関与の姿勢を示すことが不可欠だったのである<sup>62</sup>。

しかし、こうしたニクソン政権の方針を不服としたのがマンズフィールドだった。ニクソン政権は70年2月の連邦議会への外交政策報告で、同盟国の自助努力の拡大を求める対外軍事関与の再編方針、いわゆる「ニクソン・ドクトリン」を公表していた<sup>63</sup>。しかし、南ベトナムからの段階的撤退によってベトナム戦争の「ベトナム化」に一定の進展がみられた一方で、在欧米軍の削減に向けた西欧防衛の「ヨーロッパ化」が全く進展していないことにマンズフィールドは不満だったのである<sup>64</sup>。

71年5月11日、マンズフィールドは在欧米軍を同年12月31日までに約半減の15万人に削減する修正案を選抜徴兵延長法案に提出した。前述の67年時の決議案とちがい、可決すれば法的拘束力を持つ修正案を提出することにしたマンズフィールドは、これまでの政治経歴の中で「最も劇的で激しい戦い」を行政府に挑んでいくことになった<sup>65</sup>。

マンズフィールドは在欧米軍の削減を60年代初頭から繰り返し提案してきたが、その主張の根幹には、ヨーロッパ防衛は当事者であるヨーロッパ諸国自



## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

身が主たる責任を担うべきとの思いがあった。西ヨーロッパ諸国は第二次大戦の荒廃から十分な復興を遂げ、なかにはアメリカよりも経済的に豊かで失業率の低い国があった。にもかかわらず、アメリカはいまだ20年前に決定したNATO諸国に対する防衛関与を維持し続けているが、当時と状況が一変した現在、過去の関与にいつまでも縛られる必要はなかったのである<sup>66</sup>。

マンフィールドによれば、第二次大戦後にアメリカに起きた最大の変化は「国際金融面での地位」の変化であった<sup>67</sup>。したがって、修正案にも記されたように、国際収支の改善とドルの信託を維持するには在欧米軍の大規模な削減が必須だった。折しも、マンフィールド修正案が上院本会議で議論された1971年5月に、アメリカは記録的な国際収支赤字を経験することになった<sup>68</sup>。17日の商務省の発表によれば、71年第1四半期には赤字幅が前年第4四半期から22億ドル増えて55億ドルに達した<sup>69</sup>。

在欧米軍の駐留費はベトナム戦費とともに国際収支赤字の主要因であった。西欧諸国はベトナム戦争に貢献らしい貢献をせず、またヨーロッパの防衛でも相応の責任を果たしていないにもかかわらず、アメリカに国際収支の改善を一方的に要求していることにマンフィールドは反感を抱いたのである<sup>70</sup>。本会議直前の5月9日には西ドイツがマルクの変動相場制への移行を発表したが、マンフィールドはこの決定をこれまでのアメリカの国際通貨政策に対する「不信任投票」と解釈した。国際通貨政策で協調を乱す西ドイツが、安全保障政策では在欧米軍の維持を最も強く要求していることにマンフィールドは不快感を示した<sup>71</sup>。同盟国に貢献の拡大を求めたマンフィールドであったが、オフセット協定は短期的な対応であって根本的解決にならないとし、在欧米軍の削減によってアメリカの財政負担をヨーロッパ諸国の水準に近づけていくことがより効果的な政策であると考えた。マンフィールドにとって在欧米軍の削減は、オフセット協定や国際収支問題とは次元のことなる譲歩できない「原則問題」であった<sup>72</sup>。

ヒュー・スコット（Hugh Scott: R-Pennsylvania）少数党院内総務とジョン・ステニス（John C. Stennis: D-Mississippi）軍事委員会委員長を中心とする削減反対派は、現行規模の在欧米軍はソ連の侵略からヨーロッパとアメリカを防衛し中東の勢力バランスを維持するのに「必要最低限」の兵力レベルであると主張した。また在欧米軍の大規模削減によってニクソン政権が交渉にあたっているソ連との戦略兵器制限交渉や中東和平、ベルリン交渉に深刻な影響が及ぶ危

険性を指摘し、マンスフィールドの「斧で肉をぶった切ような方法」での削減は「孤立主義」への回帰であるとして撤退論を封じようとした<sup>73</sup>。

しかし、こうした反対論にマンスフィールドは徹底して対抗した。在欧米軍を削減すればブラント西独首相の東方外交やソ連との緊張緩和政策の基盤が崩れてしまうとの批判には、ソ連との緊張緩和は長期的なプロセスであって、デタントの進展を理由に反対していたら今後数十年経っても撤退などできないと応酬した。むしろ、在欧米軍の存在が西側陣営に対するソ連の脅威認識を高めて、その兵力削減を阻害する要因となっているとした。また、米軍の削減が西ドイツの軍事大国化につながるのと懸念に対しては、現在の西ドイツに軍事大国になる財政的余裕はなく、戦後築いてきた西欧諸国との統合や東欧諸国との通商拡大の機会を台無しにするはずがないと答えた。ますます相互依存が深まっていく今日の世界では、好むと好まざるとにかかわらず隣国との共存を模索していかなければならないのであって、文字通りの孤立主義への回帰などあり得ないとした<sup>74</sup>。

マンスフィールドは、在欧米軍の撤退によって NATO を解体させようとしているのではなく、むしろヨーロッパからの全面撤退を回避するために在欧米軍を現在のアメリカの国益と力に見合った適正規模に削減しようとしているのだと主張した。これまで未解決であったこの問題にいま対処しなければ、アメリカの対外関与がすべて危機に瀕することになると訴えた<sup>75</sup>。

マンスフィールドの攻勢をキッシンジャーはニクソン政権の外交政策に対する「深刻な脅威」、戦後アメリカ外交の根幹を揺るがす「手強い挑戦」と捉えた。キッシンジャーは回顧録で「マンスフィールドは本質的に孤立主義者で、アメリカのあらゆる対外関与を削減することを望んで」いたと振り返っている<sup>76</sup>。大統領のニクソンは、たとえ国防支出を削減しても孤立主義者たちはそれで満足することなく新たな要求を突きつけてくるだけだとして対決姿勢を崩さなかった。前月の4月20日、ニクソンは共和党議会指導者と懇談した際に以下のように述べてマンスフィールドと対決する覚悟を示していた。アメリカが同盟国を見捨てて軍隊を撤退させたら、いったい世界はどうなるのか。われわれが生み出す「権力の空白」は、他国に埋められるだけのことだ。いま議会で援助の削減と軍隊の撤退を叫んでいる者たちこそ「平和への最大の危険」であって、彼らの政策は「大戦争」の破局へとつながっていくだろう。さらに続けてニクソンは、多極化する世界でアメリカが「最強の国家」であり続けるた

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

めに、世界への関与を放棄してはならないと説いた。現在の世界で「最も躍動する」西ドイツと日本は、アメリカが最強で両国に「安全保障の傘」を提供しているから「われわれの側にいる」のだった。万一アメリカが「第一級国」の地位を失ったら、西ドイツも日本も他に取引相手を探すようになる。アメリカが最強でなければ、ソ連や中国との取引や戦略兵器制限交渉などの重要な問題も進展しなくなる。つまり、アメリカが「二級国家」と見なされるようになったら、世界の平和は維持できなくなるのだった<sup>77</sup>。

ニクソンは修正案潰しの対議会・世論工作に打って出た。ウィリアム・ロジャーズ (William P. Rogers) 国務長官、レアード国防長官を動員した共和・民主両党議員への説得工作はもちろんのこと、戦後アメリカの冷戦政策を立案・遂行してきたディーン・アチソン (Dean Acheson) 元国務長官、ジョン・マクロイ (John McCloy) 元駐西独高等弁務官、ヘンリー・キャボット・ロッジ (Henry Cabot Lodge, Jr) 元駐西独大使などの元政府高官や、ルシアス・クレイ (Lucius D. Clay) 元陸軍大将、アンドリュー・グッドスパー (Andrew Goodspaar) 元欧州連合軍最高司令官、ライマン・レムニッツァー (Lyman L. Lemnitzer) 元統合参謀本部議長などの退役軍高官をホワイトハウスに招き、マンズフィールド修正案への反対声明に署名を取り付けて世論・メディアに宣伝した<sup>78</sup>。

H・ツィーママン (Hubert Zimmermann) によれば、ニクソン政権が在欧米軍の維持に固執したのは、主張を強める議会に対抗して外交分野における政権の「自立性」を死守するためであった<sup>79</sup>。ここまで見てきたように政権発足当初から大統領の外交・軍事政策の権限を制約しようとする上院の動きにニクソンが強い危機感を抱いていたのは間違いない。マンズフィールド修正をめぐる攻防は、まさに外交政策、対外軍事関与全般についてのニクソン政権と議会の対決のハイライトであった。

5月19日、マンズフィールド修正案は36対61で否決された。否決の要因は、ニクソン政権の反対工作が功を奏したこともあるが、最大の要因は5月14日にソ連最高指導者レオニード・ブレジネフ (Leonid Brezhnev) が行った演説の効果であろう。この演説でブレジネフが在欧兵力の東西相互削減交渉を提案したため、上院議員たちは在欧米軍を一方向的に撤退させ東西相互の兵力削減の機会を逃すことに慎重になったのであった<sup>80</sup>。また、マンズフィールドが在欧米軍の半減に固執して柔軟な妥協案を受け入れなかったことも否決の理由の一端であった。74年7月1日を期限とする段階的削減案や、半減ではなく25万ま

での削減とするより妥協的な案は、大胆な削減にこだわる「マンスフィールド支持者」と「より穏当な」修正案を恐れる「政権支持者」の「連合」によってすべて否決されたのだった<sup>81</sup>。

修正案の否決をもってマンスフィールドは持論である在欧米軍の撤退を完全に断念したわけではない。しかし、ニクソンによる金とドルの交換停止を柱とする新経済政策の導入、その後の変動相場制への移行によって在欧米軍削減の根拠としての国際収支問題の緊急性は失われることになり、マンスフィールドの削減論が71年夏ほどの盛り上がりを見せることはその後なかった。

## おわりに

上院外交委員会の対外軍事関与を制限する試みは、何を目指していたのか。それは、もはや行政府自身も統制できなくなった過剰な対外関与がもたらす軍事的・金融的危機を指摘し、より選択的な軍事関与の導入を通じた国内外でのアメリカの力の回復であった。

ジョンソン政権期に本格化したベトナム介入は、戦後アメリカの対外拡張の限界を露呈する契機となった。戦後アメリカのグローバルな軍事関与を可能にしてきたのは、その経済・金融面での突出した力であった。第二次大戦末期、アメリカは圧倒的な経済力を基礎にドルを基軸通貨とする国際経済・貿易体制を構築して戦後世界の管理に乗り出した。終戦当初からアメリカの政治指導者、国民にとってグローバルな軍事関与が自明な選択だったわけではなかったが、冷戦の進展とともにヨーロッパでの NATO に対する関与に加え、北東アジアと東南アジアで二国間、多国間の安全保障条約を1950年代半ばまでに相次いで締結することになった。そして冷戦対立の焦点が脱植民地化の過程にあるアジア・アフリカ諸国での紛争に移行した50年代後半からは、アメリカは公式条約によらない非公然の軍事関与を第三世界で拡大していった。こうした公式・非公式の関与は軍事顧問団の派遣や米軍の駐留、また軍事経済援助の供与などさまざまな形態をとった。しかし、アメリカが同盟国の安全を支えるグローバルな軍事関与の体制は、国際収支の赤字とドルの信認低下となって顕在化した経済基盤の弱体化によって限界を露呈するようになった。

上院外交委員会の議員たちは、ベトナム戦争をアメリカ外交における例外的な出来事とは考えていなかった。彼らが警鐘を鳴らし続けたのは、第二、第三のベトナムにアメリカがいつ陥っても不思議ではない恒常的な介入の構造が出

## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

米上がっていることであり、その介入の経済的負担によってアメリカの国際的地位が低下し国内社会も蝕まれていくことだった。

ニクソン政権は、こうした軍事関与の削減を求める上院の動きを「新たな孤立主義」への回帰と批判して封じ込めようとした。とかく両者の対立に注目が集まったが、ニクソン政権と外交委員会の議員たちはアメリカのグローバルな関与が限界に達しているとの認識で一致していた。フルブライトは、ニクソンやキッシンジャーが批判したような伝統的な意味での孤立主義者ではなく、大国間の勢力均衡に世界の安定を見出し、アメリカの国益と能力を考慮した軍事関与の峻厳な選別を唱える現実主義者であった。この意味で、ニクソン政権が孤立主義者として批判した人々には、本来は「不介入主義者」と呼ぶ方が適切である人々が含まれていた<sup>82</sup>。

ニクソン政権もベトナム戦争をアメリカの過剰拡張の帰結ととらえ、ベトナム化政策やニクソン・ドクトリンを考案して軍事関与の再編に取り組んだ。ただし、ニクソン政権と上院議員たちの間には、軍事関与再編の対象地域や規模、その時期について見解の相違があった。ニクソン政権は世界の安定の基盤たるヨーロッパの勢力均衡を重視して在欧米軍の削減に断固反対した。しかし、マンスフィールドやサイミントンなどの削減派にとっては、在欧米軍がアメリカの国際収支赤字の主たる原因であっただけなく、西欧諸国は西側防衛に軍事的・経済的安定に十分貢献できる力を持ちながらも応分の負担を引き受けてこなかった地域であって、これ以上アメリカが現行規模の関与を継続する必要のない地域だったのである。

## 注

<sup>1</sup> 第二次大戦後のアメリカ政府による対外関与の拡大と縮小については、以下の文献を参照せよ。Stephen Sestanovich, *Maximalist: America in the World from Truman to Obama* (New York: Vintage, 2014).

<sup>2</sup> Thomas W. Zeiler, *Dean Rusk: Defining the American Mission Abroad* (Wilmington: SR Books, 2000), p. 121; 拙稿「ベトナム戦争と集団防衛－東南アジア条約機構における米英対立、1965-1968」『アメリカ研究』第47号（2013年）、80-82頁。

<sup>3</sup> アメリカと西ドイツ、日本とのオフセット協定については、以下の研究を参照せよ。Diane B. Kunz, *Butter and Guns: America's Cold War Economic Diplomacy* (New York: The Free Press, 1997), chapter 8; Francis J. Gavin, *Gold, Dollars, and Power: The Politics of International*

*Monetary Relations, 1958-1971* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2004); Hubert Zimmermann, *Money and Security: Troops, Monetary Policy, and West Germany's Relations with the United States and Britain, 1950-1971* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011); 古城佳子「日米安保体制とドル防衛政策－防衛費分担要求の歴史的構図」『国際政治』第115号(1997年)、中島信吾『戦後日本の防衛政策－「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006年、高橋和宏「冷戦における経済の役割－アメリカの対日同盟政策と軍事オフセット問題」『軍事史学』第51巻第3号(2015年)。

<sup>4</sup> Jonathan Colman, *The Foreign Policy of Lyndon B. Johnson: The United States and the World, 1963-1969* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 2010), p. 189.

<sup>5</sup> ベトナム戦争の経済的影響については、以下の文献を参照せよ。Anthony S. Campagna, *The Economic Consequences of the Vietnam War* (New York: Praeger, 1991), chapter 4; Hubert Zimmermann, "Who Paid for America's War?: Vietnam and the International Monetary System, 1960-1975" in Andreas W. Duam, Lloyd C. Gardner and Wilfried Mausbach (eds.), *America, the Vietnam War, and the World: Comparative and International Perspectives* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003); *Hearings before the Committee on Foreign Relations, United States Senate, Ninety-First Congress, Second Session on Impact of the War in Southeast Asia on the U.S. Economy, Part I, April 15 and 16, 1970* (Washington: United States Government Printing Office, 1970); 井村喜代子(北原勇協力)『大戦後資本主義の変質と展開－米国の世界経済戦略のもとで』有斐閣、2016年、第Ⅱ部第3章。ニクソンの新経済政策の策定過程については、田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル－金融グローバリゼーションと通貨外交』中央公論新社、2001年、第3章を参照せよ。

<sup>6</sup> *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971: Volume Three, 1959-1971* (New York: Random House, 1972), p. 1925, 2074.

<sup>7</sup> ベトナム戦争期の議会、特に上院の活動については、以下の研究が参考になる。William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships, Part IV: July 1965-January 1968* (Princeton: Princeton University Press, 1995); Joseph A. Fry, *Debating Vietnam: Fulbright, Stennis, and Their Senate Hearings* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2006); Gary Stone, *Elites for Peace: The Senate and the Vietnam War, 1964-1968* (Knoxville: The University of Tennessee Press, 2007).

<sup>8</sup> J. William Fulbright, *The Crippled Giant: American Foreign Policy and its Domestic Consequences* (New York: Random House, 1972), p. 155-157, 245, 248, 255.

<sup>9</sup> この経緯については、以下を参照せよ。"National Commitments," Senate, Report No.91-



## ベトナム戦争と「新たな孤立主義」の台頭

129, 91st Congress, 1st Session.

<sup>10</sup> 森聡は、この1968年初頭の金融危機がジョンソン政権のベトナム政策の転換（北爆の部分的停止と和平交渉の開始）をもたらした主要因のひとつであったと論じている。森聡「1960年代後半の国際金融危機とベトナム戦争－ジョンソン政権期の対応策」『アメリカ史研究』第35号（2012年）。

<sup>11</sup> Phil Williams, *The Senate and U.S. Troops in Europe* (London: Macmillan, 1985), chapter 5.

<sup>12</sup> *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1964-1968, XIII, Western Europe Region (Washington: United States Government Printing Office, 1995), p. 600.

<sup>13</sup> *FRUS*, 1964-1968, XIII, p. 672.

<sup>14</sup> *FRUS*, 1964-1968, XIII, p. 719.

<sup>15</sup> *FRUS*, 1964-1968, XII: *Western Europe* (Washington: United States Government Printing Office, 2001), p. 629.

<sup>16</sup> “Remarks in New Orleans before the 50th Annual National Convention of the American Legion, September 10, 1968, [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=29107&st=&st1=>] (2016年9月23日最終閲覧), *The American Presidency Project (APP)*.

<sup>17</sup> *FRUS*, 1964-1968, XIII, p. 788.

<sup>18</sup> *FRUS*, 1964-1968, XIII, pp. 752-753.

<sup>19</sup> Richard M. Nixon, “Asia after Viet Nam,” *Foreign Affairs*, 46:1 (October 1967), pp. 123-124.

<sup>20</sup> “Address at the Air Force Academy Commencement Exercises in Colorado Spring, Colorado,” June 4, 1969, [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=2081&st=&st1=>] (2016年9月23日最終閲覧), *APP*.

<sup>21</sup> 「権力の驕り」という表現は、1966年にフルブライトが出版した著書の題名を意識したものであると思われる。J. William Fulbright, *The Arrogance of Power* (New York: Random House, 1966).

<sup>22</sup> William Safire, *Before the Fall: An Inside View of the Pre-Watergate White House* (New York: A Da Capo Paperback, 1975), pp. 137-141.

<sup>23</sup> この点については、Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (New York: Oxford University Press, 2015), pp. 48-59を参照せよ。

<sup>24</sup> Richard A. Hunt, *Secretaries of Defense Historical Series Volume VII: Melvin Laird and the Foundation of the Post-Vietnam Military, 1969-1973* (Washington D.C.: Historical Office, Office of the Secretary of Defense, 2015), p. xvi, 90, 125, 140. [[http://history.defense.gov/Portals/70/Documents/secretaryofdefense/OSDSeries\\_Vol7.pdf#search='melvin+Laird+and+the+foundation](http://history.defense.gov/Portals/70/Documents/secretaryofdefense/OSDSeries_Vol7.pdf#search='melvin+Laird+and+the+foundation)

+of+the+postVietnam+military'] (2016年9月23日最終閲覧)。また以下の文献も有益である。Dale Van Atta, *With Honor: Melvin Laird in War, Peace and Politics* (Madison: University of Wisconsin Press, 2008).

<sup>25</sup> *Congressional Quarterly Almanac (CQA)*, 91st Congress, 1st Session-1969, XXV (Washington D.C.: Congressional Quarterly, 1970), p. 78, 83, 87, 454-455.

<sup>26</sup> "Radio Address about Second Annual Foreign Policy Report to the Congress," February 25, 1971," [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=3322&st=&st1=>] (2016年9月23日最終閲覧), *APP*.

<sup>27</sup> *FRUS*, 1969-1976, VI: Vietnam, January 1969-July 1970 (Washington: United States Government Printing Office, 2006), p. 372.

<sup>28</sup> *FRUS*, 1969-1976, I: Foundations of Foreign Policy, 1969-1972 (Washington: United States Government Printing Office, 2003), pp. 124-125.

<sup>29</sup> *FRUS*, 1969-1976, I, p. 120. 西側同盟諸国はアメリカ国内での孤立主義の高まりを注視していた。例えば、在米英国大使館は、本稿第3節で見るマンスフィールド修正案が上院で議論された直後の1971年7月に「新孤立主義」と題する本省宛での状況調査を報告している。同報告書の分析は、当時のアメリカ国内の情勢を的確にとらえている。その主な内容は以下の通りである。ベトナム戦争は現在の孤立主義の唯一の要因ではないが、最大の要因である。ベトナム戦争によって、国民は戦後アメリカ外交の想定そのものを疑問視するようになり、アメリカ社会の「伝統的な反軍事主義」が復活して「軍産複合体」への反対、軍事予算削減要求が高まっている。また行政府に対する伝統的な不信感も表面化している。国内では、対外関与を削減して都市問題（麻薬・犯罪対策）や環境などの国内問題に資源をもっと注ぐべきとの考えが強まっている。こうした国内問題を最優先すべきとの意見は特に若者世代に顕著である。彼らは他国の問題は当事国に任せるべきだとし、アメリカが対外軍事関与を削減することは「何ら非難されるべきことではない」と考えている。FCO82/54, "Neo-Isolationism," Washington to FO, 15 July, 1971, The National Archives, U.K.

<sup>30</sup> *The New York Times*, March 10, 1971.

<sup>31</sup> Andrew L. Johns, *Vietnam's Second Front: Domestic Politics, the Republican Party, and the War* (Lexington: The University Press of Kentucky, 2010), p. 249.

<sup>32</sup> Melvin Small, *Johnson, Nixon, and the Doves* (New Brunswick: Rutgers University Press, 1989), pp. 178-179.

<sup>33</sup> *CQA*, 91st Congress, 2nd Session-1970, XXVI (Washington D. C.: Congressional Quarterly,

1971), p. 73; “Summary of Activities of the Committee on Foreign Relations 91st Congress,” December 29, 1970, Carl Marcy Files, Box 11, RG 46: Records of the United States Senate: Foreign Relations Committee, National Archives and Records Administration (NARA), Washington D. C., U.S.

<sup>34</sup> *CQA*, XXV, p. 178.

<sup>35</sup> George C. Herring, “The Executive, Congress, and the Vietnam War, 1965-1975” in Michael Barnhart (ed.), *Congress and United States Foreign Policy: Controlling the Use of Force in the Nuclear Age* (Albany: State University of New York Press, 1987), p. 181.

<sup>36</sup> Carl Marcy to Henry Kissinger, September 23, 1969, Carl Marcy Files, Box 10, RG 46, NARA.

<sup>37</sup> *Congressional Records (CR)*, Senate, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p.16618.

<sup>38</sup> *CR*, vol. 115, part 13, June 24, 1969, p. 17011.

<sup>39</sup> *CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p. 16618. マンスフィールドも、「あいまいな関与が次々と重ねられて最後には武力紛争で何百億ドルもの費用と人命の悲劇的な喪失」が起きてきたとし、現在アメリカは約 30 か国に合計で約 150 万人の兵士を展開しているが、もはや「そうしたグローバルな政策を支える富も人員もなく」、他国が撤退した地域の空白を埋め合わせる余裕もないと述べている。*CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p.16600; *CR*, vol. 115, part 13, June 23, 1969, p. 16844.

<sup>40</sup> *CR*, vol. 115, part 13, June 20, 1969, p. 16746.

<sup>41</sup> *CR*, vol. 115, part 13, June 20, 1969, p. 16749.

<sup>42</sup> *CR*, vol. 115, part 13, June 20, 1969, pp. 16780-16782.

<sup>43</sup> *CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p. 16622.

<sup>44</sup> *CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p. 16620.

<sup>45</sup> *CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p. 16617.

<sup>46</sup> R. Sean Randolph, *The United States and Thailand: Alliance Dynamics, 1950-1985* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1986), chapter 5.

<sup>47</sup> *CR*, vol. 115, part 12, June 19, 1969, p. 16618; June 25, 1969, p. 17229, 17230, 17233. 第二次大戦後のアメリカとスペインの安全保障関係については、細田晴子『戦後スペインと国際安全保障－米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』千倉書房、2012 年を参照せよ。

<sup>48</sup> “The President’s News Conference,” June 19, 1969, [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=2106&st=&st1=>] (2016 年 9 月 23 日最終閲覧), *APP*.

<sup>49</sup> *CR*, vol. 115, part 13, June 25, 1969, p. 17239, 17245.

<sup>50</sup> *Report to the Committee on Foreign Relations United States Senate by the Subcommittee on Security Agreements and Commitments Abroad, December 21, 1970* (Washington D. C.: United States Government Printing Office, 1970). 調査スタッフであったローランド・ポールによる以下の著書も参考になる。Roland A. Paul, *American Military Commitments Abroad* (New Brunswick: Rutgers University Press, 1973).

<sup>51</sup> この転身の経緯については、Linda McFarland, *Cold War Strategist: Stuart Symington and the Search for National Security* (Westport: Praeger, 2001), chapter 8; Robert David Johnson, *Congress and the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2006), chapter 5. サイミンントン小委員会の委員では、ジャビッツもベトナム戦争開始当初はジョンソン政権の政策を支持していたが、1967年に入ると「ベトナム戦争との決別」を宣言した。Jacob K. Javits (with Rafael Steinberg), *Javits: The Autobiography of a Public Man* (Boston: Houghton Muffin Company, 1981), p. 398.

<sup>52</sup> McFarland, *Cold War Strategist*, p. 128, 132, 136-139.

<sup>53</sup> *CQA*, XXV, p.862.

<sup>54</sup> ラオスへの軍事関与の経緯については、以下を参照せよ。Charles A. Stevenson, *The End of Nowhere: American Policy toward Laos since 1954* (Boston: Beacon Press, 1972); Timothy N. Castle, *At War in the Shadow of Vietnam: U.S. Military Aid to the Royal Lao Government, 1955-1975* (New York: Columbia University Press, 1993).

<sup>55</sup> *Washington Post*, February 25, 1969.

<sup>56</sup> Randall Bennett Woods, *J. William Fulbright, Vietnam, and the Search for a Cold War Foreign Policy* (New York: Cambridge University Press, 1998), p. 201.

<sup>57</sup> H. R. Haldeman, *The Haldeman Diaries: Inside the Nixon White House* (New York: G. P. Putnam's Sons, 1994), p. 91.

<sup>58</sup> Woods, *J. William Fulbright, Vietnam, and the Search for a Cold War Foreign Policy*, p. 201; McFarland, *Cold War Strategist*, p. 153; Johnson, *Congress and the Cold War*, p. 163.

<sup>59</sup> *United States Security Agreements and Commitments Abroad, Kingdom of Laos: Hearing before the Subcommittee on United States Security Agreements and Commitments Abroad of the Committee on Foreign Relations, United States Senate, Ninety-First Congress, First Session, part 2* (Washington D. C.: United States Government Printing Office, 1970), p. 400, 404.

<sup>60</sup> *Report to the Committee on Foreign Relations United States Senate by the Subcommittee on Security Agreements and Commitments Abroad, December 21, 1970*, pp. 3-4.

<sup>61</sup> この二つのクーバー＝チャーチ修正の成立過程については、以下の研究を参照せ

よ。LeRoy Ashby and Rod Grammer, *Fighting the Odds: The Life of Senator Frank Church* (Pullman: Washington State University Press, 1994), chapters 11-12; David F. Schmitz, “Congress Must Draw the Line: Senator Frank Church and Opposition to the Vietnam War and the Imperial Presidency” in Randall B. Woods (ed.), *Vietnam and the American Political Tradition: The Politics of Dissent* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003); Kyle Longley, “Congress and the Vietnam War: Senate Doves and their Impact on the War” in David L. Anderson and John Ernst (eds.), *The War That Never Ends: New Perspectives on the Vietnam War* (Lexington: The University Press of Kentucky, 2007), pp. 300-302.

<sup>62</sup> 合六強「ニクソン政権と在欧米軍削減問題」『法学政治学論究』第92号（2012年3月）、182頁。

<sup>63</sup> “First Annual Report to the Congress on United States Foreign Policy for the 1970s,” February 18, 1970, [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=2835&st=&st1=>]（2016年9月23日最終閲覧）, *APP*.

<sup>64</sup> Williams, *The Senate and U.S. Troops in Europe*, p. 170.

<sup>65</sup> ドン・オーバードーフアー（菱木一美・長賀一哉訳）『マイク・マンズフィールドー米国の良心を守った政治家の生涯（下）』共同通信社、2005年、152頁。

<sup>66</sup> *CR*, vol. 117, part 11, May 12, 1971, p. 14736; *CR*, vol. 117, part 12, May 19, 1971, p. 15948.

<sup>67</sup> *CR*, vol. 117, part 12, May 17, 1971, pp. 15341-15342.

<sup>68</sup> Williams, *The Senate and U.S. Troops in Europe*, p. 173.

<sup>69</sup> *CQ Weekly Report*, May 21, 1971, p. 1096.

<sup>70</sup> *CR*, vol. 117, part 11, May 11, 1971, p. 14399.

<sup>71</sup> *CQA*, 92nd Congress, 1st Session-1971, XXVII (Washington D. C.: Congressional Quarterly, 1972), p. 274; Williams, *The Senate and U.S. Troops in Europe*, p. 173.

<sup>72</sup> *CR*, vol. 117, part 12, May 19, 1971, p. 15903, 15949.

<sup>73</sup> *CQA*, XXVII, p. 275, 1102.

<sup>74</sup> *CR*, vol. 117, part 11, May 11, 1971, p. 14389; May 12, 1971, p. 14735; *CR*, vol. 117, part 12, May 19, 1971, p. 15949.

<sup>75</sup> *CR*, vol. 117, part 12, May 19, 1971, p. 15949.

<sup>76</sup> Henry A. Kissinger, *White House Years* (New York: Simon & Schuster Paperbacks, 2011), pp. 939-941.

<sup>77</sup> *FRUS*, 1969-1976, I, pp. 308-310.

<sup>78</sup> オーバードーフアー『マイク・マンズフィールド』、153-154頁、*CQA*, XXVII, p. 273.

<sup>79</sup> Hubert Zimmermann, "The Improbable Permanence of a Commitment: America's Troop Presence in Europe during the Cold War," *Journal of Cold War Studies*, 11:1 (Winter 2009), p. 21.

<sup>80</sup> Kissinger, *White House Years*, p. 946; オーバードーフアー 『マイク・マンズフィールド』、157頁。

<sup>81</sup> *CQA*, XXVII, p. 272, 274, 275, 290.

<sup>82</sup> ベトナム戦争期の「新孤立主義」的風潮を考察した同時代分析は、フルブライトなどを「孤立主義者」ではなく、「不介入主義者」と表現している。ラクエアーは、フルブライトなどの「不介入主義者」は、アメリカのグローバルな責任の全面的な放棄を提唱しているのではなく、国内問題をおろそかにして対外関与に大きく偏った不均衡の是正を求め、「強迫観念にとりつかれた無分別なグローバリズム」から脱却することを提唱していたと評価している。Walter Laqueur, *Neo-Isolationism and the World of the Seventies* (New York: The Library Press, 1972), p.2; James A. Johnson, "The New Generation of Isolationism," *Foreign Affairs*, 49:1 (October 1970), p. 137; Michael Roskin, "What 'New Isolationism'?" *Foreign Policy*, Number 6 (Spring 1972); Robert W. Tucker, *A New Isolationism: Threat or Promise?* (New York: Universe Books, 1972).

※本稿は、科学研究費助成事業（基盤研究（B）25285056）による研究成果である。



The Vietnam War and the Rise of “New-Isolationism” in the United States: The Nixon Administration versus the Senate Foreign Relations Committee over U.S. Military Commitments Abroad

Yoshihiko Mizumoto

The Cold War confrontation after the Second World War transformed a traditionally isolationist power, the United States, into a global military superpower committed to every corner of the globe. The U.S. military expansion reached its peak during the Vietnam War. By that time, the post-war administrations had concluded eight security treaties involving forty-three countries with some three thousand military bases and facilities being created abroad. The intensifying war in Vietnam steadily eroded America’s international position: it aggravated the balance of payments deficit, undermined the integrity of the U.S. dollar as the dominant reserve currency, and intensified domestic opposition to military commitment overseas.

With anti-Vietnam war movements mounting at home, the Senate Foreign Relations Committee accelerated its efforts to limit U.S. military involvement in foreign places of no direct importance. Chairman J. W. Fulbright and his committee members such as Mike Mansfield and Stuart Symington criticized the executive branch for excluding the Congress from its foreign policy-making process for a long period of time. Seeking to restore the Senate’s power of “advice and consent” in the formulation of U.S. foreign policy, the legislators pressured the Johnson and Nixon administrations to decrease the existing commitment such as U.S. troops stationed in Europe, while trying to inhibit new military commitments abroad.

For their part, President Richard Nixon and his security advisor Henry Kissinger strongly opposed any precipitous military retrenchment. They were concerned that the “new isolationism” emerging at home fueled partly by the Congress, would deprive them of latitude in foreign and security policy-making, and undermine America’s credibility as a guarantor of the Western democratic world. Nixon repeatedly warned that the Senate’s drastic proposals for military withdrawal might dishearten the Western allies, embolden the communist adversaries, and thereby increase the chance for a catastrophe to emerge in the future. In order to keep their influence from spreading at

home and abroad, the President labeled the dove senators as “new isolationists,” and he linked them with the similar isolationists of the 1930s who had invited the tragedies of the Second World War.

This article examines the confrontation between the Nixon administration and the Senate over the appropriate extent of U.S. military commitments abroad at the time when the postwar U.S. hegemony was in decline. To demonstrate the intensity of their debates, it focuses on three cases in which the Senate urged the Republican administration to embark on military disengagement from the world: the national commitments resolution adopted in 1969; investigations by Symington’s subcommittee on U.S. security agreements abroad in 1969-70; and Mansfield’s failed attempt to force a reduction by about half in U.S. troops in Europe in 1971.